



ユーロ圏の混乱に対するアジア諸国の抵抗力

「テンプレートン世界債券ファンド」の投資対象ファンド ポートフォリオ・マネージャーからのコメント

以下は、フランクリン・テンプレートン債券運用グループのポートフォリオ・マネージャーを務めるマイケル・ハッセンスタブによる市場展望・見通しです。

欧州では深刻な景気後退が見られるものの、欧州域内の銀行による大幅な資産圧縮や欧州における経済成長の低迷が世界経済にもたらす影響は、現在の市場予想よりも軽微であり対応可能なものと考えます。アジア諸国の市場はファンダメンタルズが底堅く、今後も経済成長が予想されることから、引き続き投資機会を見出せると考えています。

欧州は、政治と経済の両面で複雑で困難な問題に直面しています。アジアの資産市場における最近の軟調な展開は、欧州における混乱により同地域の経済や金融の状況が大幅に悪化するリスクがあると投資家が考えていることを示唆しています。可能性のある二つのシナリオを検討してみると、このような懸念が正当なものかどうか理解できると思います。そのシナリオとは、(1)ユーロ圏が完全に崩壊すること、そして(2)欧州経済が、痛みを伴う長期間におよぶ資産圧縮により景気後退あるいはそれに近い状態に陥ることです。

第一のシナリオとなる可能性が高いと考える向きは憂慮する相当の理由を持っていると思います。域内の主要国を含むユーロ圏の崩壊は、世界経済に深刻な悪影響を与えることになると考えられます。ソブリン債の債務不履行がドミノ倒しのようにより発生し、欧州の金融セクターの崩壊により世界経済へ打撃を与え、世界で二番目に重要とされる準備通貨が突然消滅することにより外国為替市場が混沌とした状況に陥ると考えられます。世界経済に対する影響はリーマン・ブラザーズの破綻時よりはるかに深刻なものになると予想されます。

しかし、このシナリオにどれほどの実現性があるのでしょうか。その可能性は低いと考えます。欧州におけるより強固な財政統合を実現しようとする動き、欧州中央銀行(ECB)と域内の各国中央銀行を通じた未曾有の金融市場への流動性供給、ECBによるバランスシートの拡大余地、イタリアの財政改革や構造改革、ドイツを含む欧州経済通貨同盟(EMU)のどの主要メンバーにとってもユーロ離脱は多大な代償を払うことになると考えられることなどから、この第一のシナリオは具体化しないだろうと思われる。

しかし、第二のシナリオ、つまり、欧州の銀行が大幅な資産圧縮を行い、欧州経済が脆弱なものとなる可能性は高いと考えます。この結果は欧州にとっては悪材料ですが、世界の中でも堅調な地域の経済、特にアジアの新興諸国の景気見通しを悪化させるほど深刻なものとは考えていません。その理由については次の通りです。

まず、欧州は世界経済の主要なけん引役ではなく、比較的閉ざされた経済圏であるということが挙げられます。欧州の景気後退が深刻で長期間にわたる場合、世界の貿易はアジアからの輸出を含めて減少すると考えられますが、2008年に見られた程の減少幅にはならないと考えます。

(つづく)

当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。本資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、当社はその情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。本資料の内容は、本資料作成日現在のものであり、予告なく変更されることがあります。本資料中のいかなる記述も将来の投資収益を示唆するものではなく、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

Copyright © 2012 Franklin Templeton Investments. All rights reserved.

◆設定・運用は
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号
加入協会/社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

(つづき)

しかし、貿易は国の結びつきの一部に過ぎません。より重要なのは資本市場における結びつきです。欧州銀行監督機構(EBA)は、欧州域内の銀行に対して今年6月末までに中核的自己資本(Tier 1)比率を9%とすることを求めましたが、これには大幅な債務の圧縮が必要になると考えられます。新規の資本調達是非常に困難であるため、残された手段として海外資産を含む保有資産の圧縮が必要になるとみえています。しかし、アジアや他の新興諸国が、これによる大きな影響を受けるとは考えていません。多くの外資系銀行は全額出資子会社を通じてアジア諸国に進出していますが、これらの子会社から資本を吸い上げることは容易ではありません。これらの子会社の多くは、最も収益性の高い事業の一つとなっている場合もあり、利益の拡大は資本増強にとって有力な手段の一つと考えられます。新興諸国において展開しているすべての事業から撤退することは、これらの銀行にとって貴重な収益源を失うことになり、その結果、欧州域内の成長性に乏しいと思われる国内市場への依存度を高めることが余儀なくされると思われれます。さらに、一時的な撤退後に再参入するという考えは、難局を乗り越えることができず撤退した外資系企業がすぐに再参入することが歓迎されないばかりか、それが許可されない場合もあると思われることから、実現する可能性が低いと考えられます。また、欧州の銀行にとって事業の売却と撤退が唯一の選択肢である場合には、最近欧州の銀行がラテンアメリカ事業の一部を現地の銀行に売却した際にみられるように、現地の銀行や他の外資系銀行が事業の買収に名乗りを上げる可能性があると思われれます。実際、リーマン・ショック後の金融危機の最中でさえも、アジアでは大規模な事業の売却と撤退は見受けられませんでした。

しかし、欧州の多くの銀行による資産圧縮は、国際的な資本の流れの一部に過ぎません。一方、ECBは、ECB版の量的緩和策を行っており、これにより米国、日本、英国とともに異例とも思われる金融緩和策がさらに拡大されたことになると考えます。今、まさに現代で最も積極的な金融緩和策を目の当たりにしています。こうした政策は国内の状況、特に国内の銀行の資産圧縮を和らげることを目指したものではありませんが、資本は国境に縛られることはありません。資本市場は国際的に開かれており、潤沢な流動性はマクロ経済的なファンダメンタルズが堅調であり、特に通貨の価値が大幅に過小評価されているアジア諸国の市場に流入し続けるであろうと考えています。短期的な不安定さを除けば、これらの4つの主要経済圏における金融政策は、アジア圏の国々や他の資産市場への純資本流入を促し、景気後退によるアジア諸国における信用収縮のリスクを軽減することにつながると考えています。

また、経済と政治におけるファンダメンタルズの強さもアジア圏諸国の支援材料になるとみえています。多くのアジアの新興諸国は、外貨準備高の大幅な積み上げにより潤沢な流動性を有しています。欧米諸国と異なり、アジアの新興諸国の政府債務水準は低く、金利は景気後退局面の終了に先行して引き上げられていたことから、外部環境が悪化した場合に、財政刺激策や金利の引き下げを行う余地が十分にあると思われれます。そして、中国、インド、インドネシアといった規模の大きな国々は、海外の需要が弱まった場合に、強く底堅い内需が景気を下支えするものと思われれます。また、アジアでは多くの消費者と企業が一般的に健全な財務状態を維持しています。

ユーロ圏崩壊が生じる可能性は低いと考えますが、仮に崩壊した場合は打撃は大きく、世界経済に深刻な悪影響を与えることになると考えます。一方、欧州では深刻な景気後退が見られるものの、欧州域内の銀行による大幅な資産圧縮や欧州における経済成長の低迷が世界経済にもたらす影響は現在の市場予想よりも軽微で対応可能なものとなる可能性の方がより高いと思われれます。予想を下回る欧州の経済成長率は、今に始まったことではありません。現在行われている構造改革を巡る協議により状況が好転することが期待されますが、世界経済は欧州の需要に依存することなくこれまでも拡大を遂げており、今回も同様な状況となるものと思われれます。アジア諸国の市場は、ファンダメンタルズが底堅く、今後も経済成長が予想されることから、引き続き投資機会を見出せると考えています。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。本資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、当社はその情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。本資料の内容は、本資料作成日現在のものであり、予告なく変更されることがあります。本資料中のいかなる記述も将来の投資収益を示唆するものではなく、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

Copyright © 2012 Franklin Templeton Investments. All rights reserved.

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコース

愛称：地球号

ファンドの目的

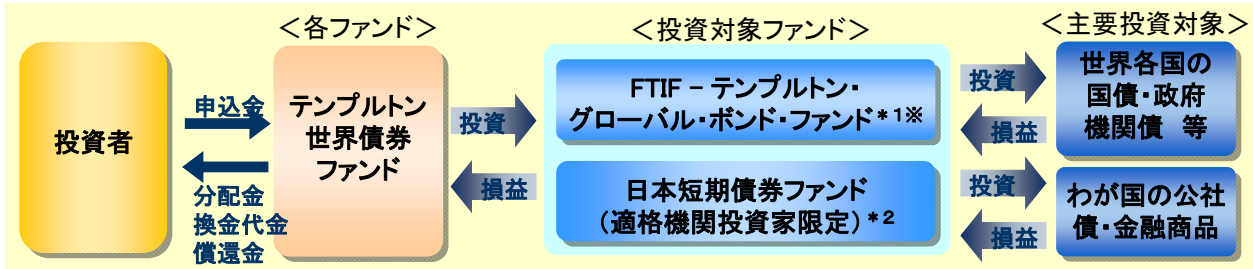
投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1.世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等を実質的な主要投資対象*とします。

*「実質的な主要投資対象」は、外国投資証券や投資信託の受益証券(これらを総称して、以下「投資信託証券」といいます。)を通じて投資する主要な投資対象を意味します。

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



投資対象ファンドの投資目的等

※外貨建資産へも投資を行いますので為替変動の影響を受けます。

*1 ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。

*2 日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行います。

<テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース>

限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「FTIF - テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)に投資します。「JPY限定為替ヘッジ・クラス」では、当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り・円買いを行います(限定為替ヘッジ)。

<テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース>

<テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「FTIF - テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、「JPYクラス」といいます。)に投資します。「JPYクラス」では、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」と同様の米ドル売り・円買いは行いません(為替ヘッジなし)。

2.外国投資証券の組入れは高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」または「JPYクラス」への投資を中心(概ね信託財産の純資産総額の90%以上)とします。

3.毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。

| コース | 限定為替ヘッジコース 為替ヘッジなしコース | 毎月分配型・為替ヘッジなしコース |
|------|---|---|
| 決算日 | 毎年6月および12月の20日 (休業日の場合は、翌営業日) | 毎月20日 (休業日の場合は、翌営業日) |
| 分配方針 | <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ●留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。また、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ●留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 |

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(注) 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースはそれぞれ個別のファンドです。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベスメント・株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。本資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、当社はその情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。本資料の内容は、本資料作成日現在のものであり、予告なく変更されることがあります。本資料中のいかなる記述も将来の投資収益を示唆するものではなく、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



テンプレートン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコース

愛称:地球号

投資リスク

【基準価額の変動要因】

ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の国債および政府機関債等の債券に投資を行うため、以下の「主な変動要因」などがファンドの基準価額に影響を及ぼします。

■主な変動要因

| | |
|----------|--|
| 金利変動リスク | 債券の価格は、通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するといった特性を持っており、金利変動の影響を受けます。 |
| 信用リスク | 発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト（債務不履行）が生じた場合あるいはデフォルトが予想されると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。 |
| カントリーリスク | 世界各国の金融・証券市場への投資は、それらの国・地域の政治、経済および社会情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな制限や規制が設けられた等の場合には、運用上の制約を受ける可能性があります。このような場合に、ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。また、新興国の金融・証券市場への投資には、政治・経済構造が先進国と比べ不安定であるため、投資環境の急変により市場が混乱した場合や取引に対して新たな制限や規制が設けられた場合、運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。 |
| 為替変動リスク | <p><限定為替ヘッジコース> 投資対象の「JPY限定為替ヘッジ・クラス」では、当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り・円買いを行います（限定為替ヘッジ）。実質の通貨配分と異なる場合が想定され、ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生します。したがって、限定為替ヘッジコースでは為替変動の影響を受けることが想定されます。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。</p> <p><為替ヘッジなしコース>／<毎月分配型・為替ヘッジなしコース> 投資対象の「JPYクラス」では、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」と同様の米ドル売り・円買いは行いません。為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースでは、為替変動の影響を受けます。</p> |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<投資信託ご購入時の注意点>

- 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等の値動きのある有価証券等に投資を行います。各ファンドの基準価額は、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより元本を割り込むことがあります。また、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ

- フランクリン テンプレートン インベストメンツは、米国において60年以上の歴史を持ち、世界30カ国以上に50を超える拠点を有する独立系資産運用グループです。
- フランクリン、テンプレートン等のブランドで広く親しまれており、多様な運用商品やサービスをグローバルに提供しています。

| | |
|----------------------------------|---------------------|
| 設立 | 1947年 |
| 本拠地 | 米国カリフォルニア州サンマテオ市 |
| 運用総資産 | 6,758億米ドル(約52.5兆円*) |
| 拠点 | 30カ国以上、50拠点以上 |
| 持株会社 | フランクリン・リソース・インク |
| | (2011年11月末日現在) |
| *2011年11月末日WMロイター(1ドル=77.63円)で換算 | |

当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。本資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、当社はその情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。本資料の内容は、本資料作成日現在のものであり、予告なく変更されることがあります。本資料中のいかなる記述も将来の投資収益を示唆するものではなく、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

Copyright © 2012 Franklin Templeton Investments. All rights reserved.



テンプレートン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコース
愛称:地球号

お申込みメモ

| | | |
|-------------------|--|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 | |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 | |
| 購入代金 | 販売会社の指定する日までに販売会社へお支払い下さい。 | |
| 換金単位 | 1口単位 | |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 | |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として、6営業日目からお支払いします。 | |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。 | |
| 申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日にはお申込みの受付を行いません。 | |
| 購入の申込期間 | 2010年12月27日から2012年3月9日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。 | |
| 換金制限 | ありません。 | |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資信託財産の適正な評価ができないと委託会社が判断したときなどやむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことができます。 | |
| 信託期間 | 原則として無期限(設定日:2010年12月27日) | |
| 繰上償還 | 委託会社は、受益権の口数が5億口を下回るようになった場合、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 | |
| 決算日 | <限定為替ヘッジコース> <為替ヘッジなしコース> 原則として、毎年6月および12月の20日 (休業日の場合は、翌営業日) | <毎月分配型・為替ヘッジなしコース> 原則として、毎月20日 (休業日の場合は、翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 | |
| 信託金の限度額 | 各ファンドにつき5,000億円 | |
| 公告 | 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 | |
| 運用報告書 | 委託会社は、毎年6月および12月に終了する計算期間の末日および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。 | |
| 課税関係 | 個人の投資家の場合、原則として、収益分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益に対して課税されます。※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。※課税上は株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 | |

※購入、換金の各お申込みの方法および単位、分配金のお取り扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|----------|--|
| 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。※収益分配金を再投資する場合は、購入時手数料はかかりません。 |
| 信託財産留保額等 | ありません。 |

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|-----------|---|
| 信託報酬等 | <p>ファンドの純資産総額に年1.02375%(税抜0.975%)の率を乗じて得た額が毎日計算され、投資信託財産の費用として計上されます。なお、その支払いは、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から行われます。</p> <p>信託報酬(年率)の配分は以下の通りです。</p> <p>委託会社:0.21000%(税抜0.200%)、販売会社:0.78750%(税抜0.750%)、受託会社:0.02625%(税抜0.025%)</p> <p>投資信託証券に関しては、純資産総額にそれぞれ以下の率を乗じて得た金額が運用報酬または信託報酬としてかかります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● FTIF - テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド(Class I (Mdis) JPY-H1) / (Class I (Mdis) JPY) 運用報酬 年率0.55%(運用報酬の他に管理費用等がかかります。) ● 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) 信託報酬 年率0.1365%(税抜0.13%) <p>ファンドの信託報酬率と投資信託証券の運用報酬率または信託報酬率を合計したものは年1.57375%程度が上限(概算)となります。</p> |
| その他費用・手数料 | <p>投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産に係る監査費用、有価証券の保管費用、等をファンドの投資信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を表示することができません。</p> |

※事前に計算できないものがあるため、上記ファンドの費用の合計額等を表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社[ファンドの運用の指図を行う者]

フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社

基準価額等については、委託会社の照会先までお問い合わせ下さい。

電話番号 : 03-3535-1299(受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日
および12月31日・1月2日・1月3日を除く)

ホームページ : <http://www.franklintempleton.co.jp/>

受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社

お取扱販売会社は次ページの販売会社一覧をご覧ください。

当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。本資料は当社が信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、当社はその情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。本資料の内容は、本資料作成日現在のものであり、予告なく変更されることがあります。本資料中のいかなる記述も将来の投資収益を示唆するものではなく、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

Copyright © 2012 Franklin Templeton Investments. All rights reserved.

「テンプレートン世界債券ファンド(愛称:地球号)」販売会社一覧

◆限定為替ヘッジコース

| 販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | (社)金融先物取引業協会 | (社)日本証券投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---|----------|-----------------|--------------|----------------|--------------------|
| シティバンク銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第623号 | ○ | ○ | |
| 株式会社 百十四銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第5号 | ○ | ○ | |
| 株式会社 北國銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第5号 | ○ | ○ | |
| ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(*1) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第105号 | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | |

◆為替ヘッジなしコース

| 販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | (社)金融先物取引業協会 | (社)日本証券投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---|----------|------------------|--------------|----------------|--------------------|
| シティバンク銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第623号 | ○ | ○ | |
| 株式会社 東北銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第8号 | ○ | | |
| 株式会社 百十四銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第5号 | ○ | ○ | |
| 株式会社 北國銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第5号 | ○ | ○ | |
| ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(*1) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第105号 | ○ | ○ | |
| 三井生命保険株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第122号 | ○ | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(*2) | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | |

◆毎月分配型・為替ヘッジなしコース

| 販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | (社)金融先物取引業協会 | (社)日本証券投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---|----------|-----------------|--------------|----------------|--------------------|
| シティバンク銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第623号 | ○ | ○ | |
| ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(*1) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第105号 | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | |

(*1) プライベートバンキング本部限定

(*2) ラップ口座のみの取扱い

(販売会社名の表記は五十音順)

当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。本資料は当社が信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、当社はその情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。本資料の内容は、本資料作成日現在のものであり、予告なく変更されることがあります。本資料中のいかなる記述も将来の投資収益を示唆するものではなく、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

Copyright © 2012 Franklin Templeton Investments. All rights reserved.